



様式第3号（第8条関係）

事業者達成状況報告書

令和4年7月6日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 大阪府大阪市中央区道修町3丁目4番7号
氏名 日圧スーパーテクノロジー株式会社
代表取締役社長 吉村正雄
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項の規定により次のとおり提出します。

Table with multiple sections: 1. 基本情報 (住所, 氏名, 業種); 2. 該当する事業者要件; 3. 計画期間 (平成31年4月 ~ 令和4年3月); 4. 温室効果ガスの排出量等 (排出区分, 排出量, 増減率); 5. 原単位当たりの温室効果ガス排出量等 (用途区分, 原単位の指標); 6. 寄与的取組 (取組区分, 削減量); 7. 差引排出量 (1) - (2); 8. 推進体制 (環境管理責任者等); 9. 年度ごとの具体的な取組及び措置の計画; 10. 地球温暖化対策に資する社会貢献活動; 11. 特記事項.

注1 該当する□には、レ印を記入してください。
注2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
注3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
注4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
注5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
注6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分子となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
注7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。